

株主の皆様へ

第9期(2016年度)

定時株主総会

招集ご通知

●開催日時

2017年3月30日(木)
午前10時(受付開始:午前9時)

●開催場所

東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」

決議事項

議案 取締役9名選任の件



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

目次

ごあいさつ	P2
第9期(2016年度)	
定時株主総会招集ご通知	P3
議決権行使のご案内	P5
株主総会参考書類	P7
事業報告	P14
計算書類等	P39
監査報告	P43
トピックス	P46

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

大塚グループは、この企業理念のもと、「大塚だからできること」
「大塚にしかできないこと」に日々挑戦しています。

大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、革新的で創造
性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・
サービスを創り出し、世界の人々の豊かで健康な暮らしに貢献
したいと願っています。

自らの手で
独創的な
製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する



コーポレートシンボル



コーポレートシンボルは大塚グループの「O」をモチーフにしています。
「大きなO」は人々の頭上に広がる青空をイメージし、「小さなO」はその
根源となる大塚グループのエネルギーです。

大きさの異なる二つの「O」がバランスを保ち、ソフトで親しみのある
Otsukaの文字との組み合わせで「人間の健康で幸せな空間と、それを
支える大塚グループのエネルギー活動」を表現しています。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第9期（2016年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

2016年は、グローバルに予測不能な出来事が起こり、世界経済は行く末の予断を許さぬ状況が続いています。当社グループにおいては、第2次中期経営計画の折り返し地点でもあり、本計画達成への道筋を盤石なものとするため、重点施策の実行に注力してまいりました。当社グループのビジネスモデルは、医薬品からニュートラシューティカルズ製品にわたる幅広いトータルヘルスケアの提供へと着実に進化しつつあり、さらなる持続的な成長につなげるため、他社との差別化、競争力強化に取り組みます。

また、2016年11月、当社は国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名いたしました。当社グループの企業理念の実現は、世界の持続的発展につながるものと確信しており、企業の社会的責任の重要性を再認識するとともに、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えるべく、グローバル・コンパクトへの支持を表明したものです。これからも、今まで以上に社会とのより良いコミュニケーションの構築を目指してまいります。

今後も、当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「大塚にしかできない挑戦」を「ぶれることのない指針」でやり遂げるという事業姿勢を貫き、世界の人々の健康でありたいという普遍的な願いに貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年3月8日

代表取締役社長 樋口達夫

株主各位

2017年3月8日
東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

第9期(2016年度)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2017年3月29日(水)午後5時30分(営業時間終了時)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。→5頁をご覧ください

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
→5・6頁をご覧ください

敬 具

記

1. 日時	2017年3月30日(木)午前10時
2. 場所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」
3. 目的事項	報告事項 1. 第9期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第9期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役9名選任の件

以上

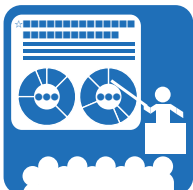
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。但し、事前に代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載されているこれらの事項に係る情報も含まれております。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.otsuka.com/>

議決権行使のご案内

株主総会参考書類（7頁～12頁）をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第9期(2016年度)定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。
当日ご出席の場合は、②郵送(議決権行使書)又は③インターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

2 郵送



議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。
2017年3月29日(水)午後5時30分到着分まで有効です。

議決権行使書		原案に対する賛否		議決権の数
大塚ホールディングス株式会社 御中		賛	否	株
議決権の数		議決権の数		株
私は、2017年3月30日開催の大塚ホールディングス株式会社第9期定時株主総会(継続会または延会の場合も含む)における議案の原案に対し右記(賛否を○印で表示)のとおり、議決権を行使します。		議決権の数はいずれも1票となります。		
2017年 月 日		お 願 い		
(ご注意) 当社は、議案ごとの賛否の表示がない場合は、賛否の表示がないものとして扱います。		1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。 2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。 【郵送による議決権の行使の場合】 ・議決権行使書用紙にご表示のうえ、お早めにご返送ください。 【インターネットによる議決権の行使の場合】 http://www.evote.jp/ ・インターネットにより上記専用サイトにアクセスしてください。 ・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、議決権を行使してください。		
		ログインID 仮パスワード		株主番号
		大塚ホールディングス株式会社		

3 インターネット



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

<http://www.evote.jp/>

議決権行使期限は2017年3月29日(水)午後5時30分までとなります。

詳細は次頁をご参照ください。

インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点

議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。詳細につきましては、以下に記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

*「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。（パソコン、スマートフォン又は携帯電話により重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。）

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行㈱ 証券代行部(ヘルプデスク)

電話:0120-173-027 (通話料無料・受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、㈱東京証券取引所等により設立された合併会社㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議 案

取締役 9 名選任の件

取締役全員（9名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

再任

おおつか いちろう
大塚 一郎

(1965年2月15日生)

●当社における地位、担当
代表取締役会長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年 4月 (株)大塚製薬工場入社
 1997年 6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長
 1998年 6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・
 開発部担当
 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当
 2002年 5月 同社代表取締役
 2003年12月 同社代表取締役副社長
 2004年12月 同社代表取締役社長
 2008年 7月 当社取締役
 2010年 6月 当社取締役副社長
 2014年 6月 (株)大塚製薬工場代表取締役
 2014年 6月 当社代表取締役副会長
 2015年 3月 大塚製薬(株)取締役（現任）
 2015年 3月 (株)大塚製薬工場取締役会長（現任）
 2015年 3月 当社代表取締役会長（現任）

7,009,404株

《重要な兼職の状況》

(株)大塚製薬工場取締役会長
 大塚製薬(株)取締役
 大塚エステート(有)代表取締役社長
 大塚アセット(株)代表取締役社長

《取締役候補者とした理由等》

多岐にわたる事業分野から構成される当社グループ事業全般に精通しており、経営に関する高い見識を有し、その豊富な経験と実績から当社グループ全体の発展とグループ各社・各事業のシナジー最大化に貢献しております。その実績、能力、豊富な経験と知見を活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長とさらなる企業価値向上につながると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 ——— **2**

再任

ひぐち たつお
樋口 達夫
(1950年6月14日生)

●当社における地位、担当
代表取締役社長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1977年3月 大塚製薬㈱入社
1998年6月 同社専務取締役（ファーマバイト）
1998年11月 同社取締役副社長
1999年6月 同社取締役アメリカ担当
2000年6月 同社代表取締役社長
2008年6月 同社取締役
2008年7月 当社代表取締役社長（現任）
2011年12月 大塚化学㈱取締役（現任）
2015年2月 大塚製薬㈱代表取締役社長（現任）

90,000株

＜重要な兼職の状況＞

大塚製薬㈱代表取締役社長
大塚化学㈱取締役

＜取締役候補者とした理由等＞

当社グループ全体の経営の指揮を執り、その卓越したリーダーシップにより、当社グループのグローバル化を推進し事業拡大を図り、中長期にわたる成長のための戦略策定と実行、業績について十分な成果を上げております。経営に関する高い見識、実績、能力、豊富な経験と知見を活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上が期待でき、当社グループの持続的・革新的成長とさらなる企業価値向上につながると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号 ——— **3**

再任

まきせ あつまさ
牧瀬 篤正
(1958年6月17日生)

●当社における地位、担当
専務取締役
(財務担当)

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年12月 大塚製薬㈱入社
2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長
2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長
2007年6月 同社常務取締役経理担当
2008年7月 当社専務取締役（財務担当）（現任）
2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO
2010年4月 同社取締役会長

50,000株

＜取締役候補者とした理由等＞

財務部門の経験及び海外子会社のマネジメント経験を有しており2008年以降財務を担当しております。その実績、財務に関する高度な専門性及び経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上と当社グループの企業価値向上につながると判断し、取締役候補者としたしました。

募集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

候補者番号 ——— **4**

再任

まつ お よしろう
松尾 嘉朗

(1960年11月3日生)

●当社における地位、担当
専務取締役
(総務担当)

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1985年 4月 大塚製薬㈱入社
2003年 1月 同社執行役員総務部長補佐
2006年 6月 同社執行役員総務部長
2007年11月 同社常務執行役員総務部長
(兼) 法務・企画渉外担当
2008年 7月 当社常務取締役 (総務担当)
2016年 3月 当社専務取締役 (総務担当) (現任)
2017年 1月 大塚メディカルデバイス㈱取締役 (現任)

30,760株

《重要な兼職の状況》

大塚メディカルデバイス㈱取締役

《取締役候補者とした理由等》

総務部門・人事部門を中心に間接部門全般の経験を有しており2008年以降総務を担当しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上と当社グループの企業価値向上につながると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 ——— **5**

再任

と べ さだのぶ
戸部 貞信

(1941年4月18日生)

●当社における地位、担当
取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1976年 4月 シンコーフーズ㈱(現大塚食品㈱) 代表取締役専務
1993年 7月 大塚食品㈱代表取締役副社長
2004年11月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)
代表取締役副社長
2006年 5月 同社代表取締役社長
2008年 7月 当社取締役
2009年 6月 大塚食品㈱代表取締役副会長
2011年 6月 大塚化学㈱代表取締役会長
2012年 6月 大塚食品㈱取締役副会長
2013年 6月 当社常勤監査役
2013年11月 大塚食品㈱代表取締役社長(現任)
2014年 6月 当社取締役 (現任)

1,191,126株

《重要な兼職の状況》

大塚食品㈱代表取締役社長

《取締役候補者とした理由等》

企業経営全般に関する高い見識と幅広い経験を有しており、当社グループの各事業においても製造、製品開発、マーケティングに精通しております。その実績、経験、経営に関する見識を活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上と当社グループの企業価値向上につながると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 ——— 6

新任

こばやし まさ ゆき
小林 将之
 (1966年7月10日生)

●当社における地位、担当

—

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1993年10月 大鵬薬品工業㈱入社
 2002年 8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.)
 取締役社長
 2003年 9月 大鵬薬品工業㈱取締役
 2010年 4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO
 2012年 4月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長 (現任)
 2012年 4月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役
 2014年 4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長 (現任)

40,000株

《重要な兼職の状況》

大鵬薬品工業㈱代表取締役社長
 大鵬オンコロジーInc.取締役会長

《取締役候補者とした理由等》

企業経営及び医薬品事業に精通し、当社グループの大鵬薬品工業㈱において、事業改革、グローバル化推進等で成果を上げています。その実績、経験、経営に関する見識をグループ全体の経営にも活かすことにより、取締役会の実効性の確保・向上と当社グループの企業価値向上につながると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 ——— 7

再任

社外取締役候補者

ひろとみ やす ゆき
廣富 靖以
 (1954年6月15日生)

●当社における地位、担当

社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1978年 4月 ㈱大和銀行 (現㈱りそな銀行) 入行
 2003年10月 ㈱りそな銀行執行役員
 2005年 6月 同行常務執行役員
 2008年 4月 同行専務執行役員
 2008年 6月 同行取締役 (兼) 専務執行役員
 2009年 6月 同行代表取締役副社長 (兼) 執行役員
 2011年 6月 ㈱近畿大阪銀行取締役
 2013年 6月 エレコム㈱社外取締役 (現任)
 2013年 6月 当社社外取締役 (現任)
 2014年 6月 共英製鋼㈱取締役副社長執行役員 (現任)

0株

《重要な兼職の状況》

共英製鋼㈱取締役副社長執行役員
 エレコム㈱社外取締役

《社外取締役候補者とした理由等》

金融業界における長年の企業経営に関する豊富な経験と高い見識及び専門性に基づき、当社の経営に中立的・客観的な視点から有効な発言を適宜行っており、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年9ヵ月となります。

候補者番号 ——— **8**

再任

社外取締役候補者

こうのせ ただあき
高野瀬 忠明

(1946年7月26日生)

●当社における地位、担当
社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1970年4月 雪印乳業(株) (現雪印メグミルク(株)) 入社
2002年6月 同社代表取締役社長
2009年10月 雪印メグミルク(株)代表取締役社長
2011年4月 同社取締役相談役
2011年6月 同社特別相談役
2011年9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員 (現任)
2014年6月 当社社外取締役 (現任)
《重要な兼職の状況》
国立大学法人宮崎大学経営協議会委員

0株

《社外取締役候補者とした理由等》

食品業界における長年の経営者としての豊富な経験と高い見識及び専門性にに基づき、当社の経営に中立的・客観的立場から有効な発言を適宜行っており、引き続き社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年9ヵ月となります。

候補者番号 ——— **9**

再任

社外取締役候補者

まつたに ゆきお
松谷 有希雄

(1949年10月20日生)

●当社における地位、担当
社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医
1981年10月 厚生省 (現厚生労働省) 入省
2005年8月 厚生労働省医政局長
2007年8月 国立療養所多磨全生園長
2012年4月 国立保健医療科学院長
2015年12月 国際医療福祉大学副学長 (現任)
2016年3月 当社社外取締役 (現任)
《重要な兼職の状況》
国際医療福祉大学副学長

0株

《社外取締役候補者とした理由等》

医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び専門性にに基づき、当社の経営に中立的・客観的立場から有効な発言を適宜行っており、引き続き社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 廣富靖以氏は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、同行は当社グループの主要な借入先であります。他の候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚一郎氏及び戸部貞信氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。
3. 廣富靖以氏、高野瀬忠明氏及び松谷有希雄氏は社外取締役候補者であります。また、3氏は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」における以下の「社外取締役の独立性基準」に適合しており、3氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 当社と廣富靖以氏、高野瀬忠明氏及び松谷有希雄氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

<社外取締役の独立性基準>

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- ① 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社（以下、「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人（以下、「業務執行者」）として在籍していた場合
- ② 当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ③ 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合
- ④ 当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

以上

メモ

Lined area for taking notes, consisting of multiple horizontal dotted lines.

事業報告

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当連結会計年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(当期の経営成績)

当連結会計年度は、世界的に低成長から抜け出せない状況が続くなか、格差拡大や移民流入が社会問題化しました。経済の成長が低迷するなか、確実に増加する社会保障費の抑制を目的に、各国では政策の見直しに迫られ、その一環として医療費を削減する取り組みが進められています。日本においても、薬価の毎年改定が導入される模様です。

一方、先進国だけでなく、豊かになりつつある新興国においても「健康でありたい」との意識は確実に増加しており、治療薬だけではなく、人々が健康を維持するための様々な製品を提供している当社グループのビジネスチャンスは広がりつつあります。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆1,955億47百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は1,011億45百万円（同32.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は925億63百万円（同9.2%減）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上高

(単位：百万円)

	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	753,005	311,550	35,468	141,251	△45,727	1,195,547
営業利益	92,029	32,507	5,451	7,782	△36,624	101,145

*nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語

(参考 前連結会計年度)

(単位：百万円)

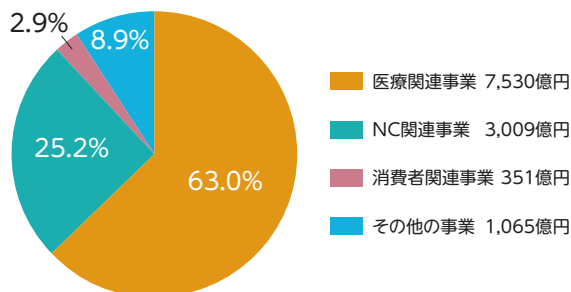
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	973,501	315,371	38,541	145,173	△45,211	1,427,375
営業利益	146,871	34,438	6,275	963	△39,662	148,886

② 主要な事業内容 (2016年12月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の製造、仕入及び販売 ● 分析機器・計測機器の製造販売 ● 治療システムの開発及び販売 ● 新薬研究開発の受託業務 ● 研究用試薬の製造、販売及び受託分析
ニュートラシューティカルズ関連事業 (NC関連事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性食品等・機能性飲料等・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫・運送事業 ● 液晶・分光事業 ● 紙器の製造販売 ● 樹脂複合材料の製造販売 ● 化学薬品の製造販売

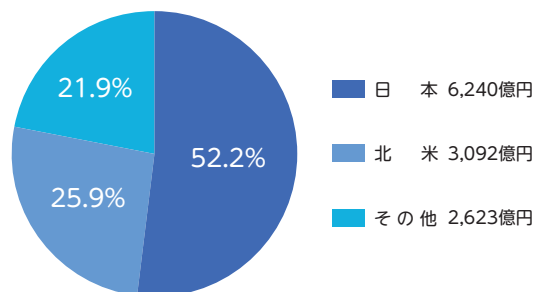
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



市場別売上高(売先別情報)

外部顧客に対する売上高



医療関連事業

連結売上高7,530億円（前期比22.6%減）

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧米での独占販売期間終了と、日本での薬価改定による市場拡大再算定の影響により、前期比で減少しました。一方、「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「エビリファイ メンテナ」*1は、販売エリアが拡大し、グローバルでの売上は前期比で大幅に増加しています。米国では、急性期統合失調症に対する使用の拡大やプレフィルドタイプ注射剤及び三角筋への投与部位追加などにより、売上が前期比で増加しました。欧州でも販売国が拡大し、売上が前期比で大幅に増加しています。日本の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、2016年3月には三角筋への投与部位も追加され、売上が順調に増加しています。新規抗精神病薬「レキサルティ」*1は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で承認を同時に取得し、同年8月の米国での発売以降、処方数は伸長し売上が前期比で大幅に増加しています。日本でユーシービー・ジャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、市場拡大再算定の適用を受けながらも、小児への処方や部分発作単剤療法における処方の拡大、点滴静注製剤の追加、2016年2月の強直間代発作の併用療法の適応取得が寄与し、抗てんかん剤国内市場で売上トップブランド*2として堅調にシェアが拡大しました。パーキンソン病とレストレスレッグス症候群治療薬「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病におけるパッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ*3改善効果の評価が高まり、売上が順調に増加しています。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つアバニア社の「ニューデクスタ」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て処方が拡大し、売上が前期比で増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗がん剤「ティーエスワン」は、国内における薬価改定や競合品の影響等により、グローバルの売上が前期比で減少となりました。抗がん剤「ユーエフティ」、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は競合品の影響を受け前期比で売上が減少しました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は肺癌・肺がん・大腸がん患者での処方が拡大し、前期比で売上が増加しました。抗がん剤「アブラキサン」は、市場拡大再算定や競合品の影響があったものの、肺癌の処方拡大により、売上は前期並に推移しました。新規抗がん剤「ロンサーフ」は、治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬として2014年5月に日本、2015年10月に米国で発売以降、標準療法の一つとしての

位置づけの確立により処方が増進し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。また、欧州では大鵬薬品とライセンス契約を締結しているセルヴィエ社が、2016年8月より順次販売を開始しています。BMS社*4と日米欧で共同事業を進める抗がん剤「スプリセル」は、全世界で慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として市場に広く浸透しているものの、売上に応じて受領する分配金が為替の影響を受け、前期比で減少しました。



循環器・腎領域では、自社創製のバソプレシンV₂受容体

拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」*5は、日本において市場拡大再算定の適用を受けたものの、経口利尿薬としての医療現場での価値の訴求が奏功し、グローバルでの売上は前期比で増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界で初めての治療薬として、日本では2014年3月に承認を取得後、本剤への理解が堅調に広がり、処方数が伸長しています。また、ADPKD治療薬としてカナダと欧州でも発売し、2016年12月末現在、同剤の販売国は世界で24カ国・地域に拡大しています。

消化器領域では、2015年2月から武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、2016年3月より長期処方が可能となり処方が増進しました。

臨床栄養領域では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、療養施設に対する継続的な情報提供活動の結果、前期並の販売数量となりました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は7,530億5百万円（前期比22.6%減）、営業利益は920億29百万円（同37.3%減）となりました。

*1：大塚製薬が自社創製した、H.ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品

*2：Copyright © 2016 QuintilesIMS. JPM2016年1-12月をもとに作成 無断転載禁止

*3：ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日に何度も繰り返してしまう現象
パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ

*4：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*5：ADPKD治療薬としての海外での製品名「ジンアーク」

ニュートラシューティカルズ関連事業

連結売上高3,116億円（前期比1.2%減）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、スポーツ飲料市場が低迷する*6なか、秋冬の乾燥時における水分補給の啓発活動やテレビコマーシャルと店頭を連動させた販促活動の強化が消費者の飲用喚起につながり、販売数量は前期比で伸長しました。2016年4月に新発売した「ポカリスエット ゼリー」やリニューアルした「ポカリスエット イオンウォーター」も、それぞれ順調に市場導入が進んでいます。19カ国・地域で展開している海外では、中国で同年8月に発売したポカリスエット900mlが順調に拡大しているものの、中国の景気減速の影響やインドネシアの天候不順や競合品の影響を受け、海外での販売数量は前期を下回る結果となりました。



炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2016年4月よりプロモーション活動を強化したものの、栄養ドリンク市場全体の消費者離れの影響を受け、販売数量は前期を若干下回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2016年5月に「カロリーメイト ゼリー」3種（アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味）を新発売しました。オフィスワーカーや受験生への製品価値訴求によりブロックタイプも伸長し、全体で販売数量が前期を上回りました。

また、大豆関連事業において「SOYJOY」は、2016年4月に新発売した新しい食感の「SOYJOY クリスピー」3種（プレーン、ミックスベリー、ゴールドベリー）によって、従来の「SOYJOY」購入者とは異なるユーザーを獲得し、全体の販売数量は順調に伸長しました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は広告活動に加え、企業セミナーなどを通じた情報提供活動の強化により認知率向上や製品理解が進み、売上が大幅に増加しています。

米国店頭販売No.1 サプリメント*7であるファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の上昇傾向*8も相まって現地通貨ベースの売上は前期を上回りましたが、円高の影響で為替換算後は減収となりました。日本では、「フィッシュオイルパール」「スーパーフィッシュオイル」等の機能性表示食品及びマルチビタミンシリーズ等の成長が貢献し、前期比で増収となりました。また、フードステイト社の植物由来サプリメント製品「メガフード」「イネート」の売上も順調に増加しています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「Gerble（ジェルブレ）」等の健康食品のグルテンフリー製品、及び有機・大豆食品が成長を牽引し、売上が増加しました。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする”特定保健用食品「賢者の食卓ダブルサポート」は、テレビコマーシャル等の広告強化とドラッグストアを中心にした店頭連動活動や、消費者の生活シーンに合った提案活動を強化した結果、前期比で売上が増加しました。また、2015年より発売している香港でも順調に販売数量が伸長しています。

化粧品（コスメディクス）事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、洗浄系アイテムやスキンケアアイテムの売上増加がブランド全体を牽引し、売上が堅調に推移しています。ペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」も、他にはない独自の製品価値が評価され、ユーザーの増加につながっています。また、韓国においてもブランドの育成が進み、売上が大幅に増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、引き続き売上が大きく増加しています。



滋養強壮剤「チオビタ」は、ユーザー獲得のための店頭・広告プロモーション等により、販売数量は前期比で微増となりました。

経口補水液「オーエスワン（OS-1）」は、製品認知率の向上や製品理解が浸透したことにより、販売数量は前期比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内では新規顧客の獲得に向けたラミネートチューブの製品価値の訴求により、売上は前期比で微増となりました。香港では、観光客の減少等が影響し、売上は前期比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は3,115億50百万円（前期比1.2%減）、営業利益は325億7百万円（同5.6%減）となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

*6：インテージSRI 2016/1-12 +0.2% 無断転載禁止

*7：©2017, The Nielsen Company, Scantrack® service, 米国xAOCチャンネル2007-2016
無断転載禁止

*8：©2016, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2016/12 +3.0% 無断転載禁止

消費者関連事業

連結売上高355億円（前期比8.0%減）

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、新たなラインナップとして2016年3月に「ベリーマッチ」を、同年10月に「マッチ セットポジション」を新発売し、積極的なマーケティング戦略や営業活動等の継続によりブランドの活性化に取り組み、販売数量が前期比で増加しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層の拡大に向けたコミュニケーション活動を強化するなどの積極的なマーケティングを実施しましたが、自動販売機事業の収益構造の見直し等が影響し、販売数量は前期比で減少しました。「ボンカレー」は、競合の影響等はあるものの、消費者のニーズに対応した製品戦略や営業・販促活動を強化し、引き続きブランド価値の向上に努めています。



以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は354億68百万円（前期比8.0%減）、営業利益は54億51百万円（同13.1%減）となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

その他の事業

連結売上高1,413億円（前期比2.7%減）

機能化学品分野では、建材用の消臭剤やモバイル端末に使用される難燃剤や導電性材料の増収が貢献したものの、化学原料ヒドラジンの販売数量の減少などもあり、売上は前期並に推移しました。ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売価格の低下や為替の影響等により、売上は前期比で減少しました。

倉庫・運送分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び取扱数量の増加がありましたが、全体の売上は前期並に推移しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加などにより前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,412億51百万円（前期比2.7%減）、営業利益は77億82百万円（同708.1%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,688億18百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は1,594億47百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては51億84百万円、消費者関連事業においては4億86百万円、その他の事業においては36億99百万円です。

開発品目一覧 | 2016年12月末現在で第Ⅲ相臨床試験段階(フェーズⅢ)以降にある開発品目を以下に示します。

領域	開発コード [製品名] (一般名)	効能/剤型	開発段階					
			日本		米国		欧州	
			フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中
精神・神経領域	OPC-14597 「エビリファイ/ABILIFY」 (アリピプラゾール)	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤	●					
	「エビリファイメンテナ」 (アリピプラゾール)	双極性障害/持続性注射剤	●		●	●		
	ASC-01 (アリピプラゾール/セルトラリン)	大うつ病/経口剤	●					
		大うつ病/経口剤					●	
	OPC-34712 「レキサリティア」 (プレクスピプラゾール)	統合失調症/経口剤		●*			●	
		アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤			●		●	
		心的外傷後ストレス障害 (PTSD) /経口剤			●		●	
がん・がんサポーターケア領域	Lu AA36143 (ナルメフェン)	アルコール依存症における飲酒量低減/経口剤	●					
	AVP-786 (重水素化デキストロメトルファン・キニジン)	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤			●		●	
	TAS-102 「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル)	胃がん/経口剤	●		●		●	
	TAS-118 (テガフル・ギメラシル・オテラシル・ホリナート)	膀胱がん/経口剤	●					
		胃がん/経口剤	●					
循環器・腎領域	[SATIVEX] (nabiximols)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤			●			
	SGL-110 (グアデシタピン)	急性骨髄性白血病/注射剤	●		●		●	
	OPC-41061 「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン)	常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤			●			
その他領域	AKB-6548 (バダデスタット)	腎性貧血/経口剤			●			
	YP-18 「ゾシン」 (タンバクタム・ピペラシリン)	深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染/注射剤		●				
	OPC-12759E 「ムコスタ点眼液」 (レバミビド)	ドライアイ/点眼剤 (マルチドーズ)	●					
	OPC-67683 「デルティバ」 (デラマニド)	多剤耐性肺結核/経口剤			●			
診断薬	OPF-105 (アミノ酸・糖・電解質・脂肪・ビタミン)	末梢静脈栄養輸液/注射剤	●					
	ODK-1003 [Wt1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」]	急性リンパ性白血病/体外診断薬		●				

*後発事項 (2017年1月以降のイベント)

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域、眼科領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況（第Ⅱ相臨床試験段階（フェーズⅡ）以降）は以下のとおりです。

領域	「製品名」（一般名） 又は開発コード	状況
精神・神経 領域	AVP-786	【米国】 ●神経変性疾患脱抑制のフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。 ●大うつ病フェーズⅡ試験結果において、開発を継続するための十分な有効性を確認できなかったため開発を中止しました。
	「オンゼトラ エクセル」 (スマトリプタン) AVP-825	【米国】 ●急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。また、同年5月より販売を開始しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	【日本】 ●てんかん強直間代発作の併用療法の適応症で2016年2月に効能追加の承認を取得しました。
	TAS-205	【日本】 ●デュシェンヌ型筋ジストロフィーのフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	【日本】 ●小児期の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の適応症で2016年9月に効能追加の承認を取得しました。また、「エビリファイ錠1mg」を同年11月より販売を開始しました。
	「エビリファイ メンテナ」 (アリピプラゾール)	【米国】 ●双極性障害の適応症で2016年11月に効能追加の申請が受理されました。
がん・ がんサポ- ーターケア 領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル)	【欧州】 ●進行・再発の結腸・直腸がんの適応症で2016年4月に承認を取得しました。
	TAS-102	【日本・米国・欧州】 ●胃がんのフェーズⅢ試験を2016年2月に開始しました。
	ASTX727	【米国】 ●骨髄異形成症候群のフェーズⅡ試験を2016年1月に開始しました。
	TAS-116	【日本】 ●消化管間質腫瘍のフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
	「ティーエスワン」 (テガフル・ギメラシル・オテラシル) S-1	【日本・アジア】 ●子宮頸がんのフェーズⅢ試験結果において、十分な有効性を示すことができなかったため、開発を中止しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	【日本】 ●抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に対するフェーズⅡ試験を2016年9月に開始しました。
	TAS-114	【日本・米国・欧州】 ●非小細胞肺癌のフェーズⅡ試験を2016年8月に開始しました。
「アイクルシグ」 (ポナチニブ)	【日本】 ●慢性骨髄性白血病、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病の適応症で2016年9月に承認を取得しました。また、同年11月より販売を開始しました。	
循環器・ 腎領域	(バダデュスタット) AKB-6548	【米国】 ●アケビア社と腎性貧血治療薬（フェーズⅢ試験実施中）の米国における開発及び販売に係る協業契約を2016年12月に締結しました。

領域	「製品名」(一般名) 又は開発コード	状況
その他領域	(エミクススタ) ACU-4429	【米国】 ●2016年5月にドライ型加齢黄斑変性のフェーズⅡ/Ⅲ試験の結果が主要評価項目に達せず試験の中止が決定され、同年6月にアキュセラ社との共同開発販売契約が終了しました。
	(テトミラスト) OPC-6535	【日本・米国・アジア】 ●慢性閉塞性肺疾患のフェーズⅡ試験結果において、開発を継続するための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発を中止しました。
	OPA-6566	【米国】 ●緑内障のフェーズⅠ/Ⅱ試験結果において、開発を継続するための十分な有効性が確認できなかったため開発を中止しました。
	「ピラノア」 (ピラスチン) TAC-202	【日本】 ●アレルギー性鼻炎、蕁麻疹・皮膚疾患に伴うそう痒の適応症で2016年9月に承認を取得しました。また、同年11月より販売を開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペラシリン) YP-18	【日本】 ●深在性皮膚感染症、びらん・潰瘍の二次感染(糖尿病性足感染を含む)の適応症で2016年7月に承認申請しました。
	「エルネオパNF1号」 2号輸液 OPF-108	【日本】 ●高カロリー栄養輸液として、2016年7月に承認を取得しました。
	「ミケルナ配合点眼液」 (カルテオロール・ラタノプロスト) OPC-1085EL	【日本】 ●緑内障、高眼圧症の適応症で2016年9月に承認を取得しました。
	OPA-15406	【日本】 ●アトピー性皮膚炎のフェーズⅡ試験を2016年9月に開始しました。
	TAS-303	【日本】 ●腹圧性尿失禁のフェーズⅡ試験を2016年10月に開始しました。
診断領域	「Wt1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」」 ODK-1003	【日本】 ●急性リンパ性白血病の体外診断薬として2016年7月に承認申請しました。 【アジア】 ●骨髄異形成症候群の体外診断薬として2016年8月に承認申請しました。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度におけるのれん及び無形固定資産の取得を含む設備投資額は754億57百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金にて充たいたしました。

医療関連事業における設備投資額は521億63百万円となりました。これには、既存設備の更新のほか、アケビア・セラピューティクス Inc.で開発中の「バダデュスタット (vadadustat)」の米国における開発及び販売に係る協業契約に関する契約一時金1億25百万米ドルが含まれております。

ニュートラシューティカルズ関連事業の設備投資は既存設備の更新を中心に115億62百万円実施いたしました。なお、消費者関連事業における設備投資額は29億9百万円、その他の事業においては63億3百万円、全社(共通)においては25億18百万円となっております。

2 対処すべき課題

当社グループは、企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

<第2次中期経営計画の位置づけと主な施策>

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは、企業理念を軸としたトータルヘルスケアを実践するため、オーガニック成長を基本とした、人・技術・製品などの有機的融合による事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない”企業を目指します。

① コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置づける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、様々な新しい価値創造の実現を目指します。

- ・ 中枢神経領域では、「エビリファイ メンテナ」及び「レキサルティ」の医学的・商業的価値の最大化を加速します。また、当社グループはアルツハイマー関連疾患に対するパイプラインを、2020年以降の中長期的な成長における最も重要なドライバーと位置づけています。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤に、アバニア社買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速していきます。
- ・ がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいます。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立し、成長を加速するとともに、欧州では、セルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいます。
- ・ 「サムスカ/ジンアーク」は、従来の利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・ 日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品のさらなる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・ 臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ社の栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開を加速するためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

主な施策の進捗

主な施策の進捗は以下のとおりです。

- 「エビリファイ メンテナ」は日本・米国・欧州で販売され、グローバルでの売上は大幅に増加しています。米国においては双極性障害の適応症で効能追加の申請をし、さらなる製品価値の最大化に取り組んでいます。
- 「レキサルティ」は、米国で統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で販売され、売上は大幅に増加しています。引き続き効能追加の申請を目指して、積極的に製品価値向上に取り組めます。
- 「サムスカ/ジンアーク」は、経口水利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎治療薬として日本・欧州で患者さんに貢献しています。
- 「ロンサーフ」は、日本・米国・欧州で結腸・直腸がんの治療薬として販売され、売上は順調に増加しています。製品価値を高めるため、効能追加を目的とした胃がんのグローバル臨床試験を開始しました。
- ニュートラシューティカルズ関連事業は、新規カテゴリー製品の育成と成長領域への積極投資により、海外事業の売上が順調に増加しています。新製品の育成と海外展開を加速させるため、バリューチェーンを支える経営資産を見直し、安定的な収益構造への改革に取り組めます。

3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第6期 2014年3月期	第7期 2014年12月期	第8期 2015年12月期		第9期 (当連結会計年度) 2016年12月期
		日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上高	(百万円)	1,452,759	1,224,298	1,445,227	1,427,375	1,195,547
営業利益	(百万円)	198,702	196,528	151,837	148,886	101,145
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	150,989	143,143	84,086	101,957	92,563
1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益	(円)	278.07	264.20	155.12	188.16	170.82
資産合計	(百万円)	2,028,399	2,178,184	2,528,510	2,575,280	2,478,290
純資産合計又は資本合計	(百万円)	1,510,759	1,658,600	1,683,436	1,727,370	1,738,441
1株当たり純資産又は1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	2,740.89	3,004.38	3,053.82	3,134.56	3,156.83

- (注) 1. 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9カ月間となっております。
2. 第9期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第8期についてIFRSを適用した諸数値を記載しております。

4 重要な子会社の状況 (2016年12月31日現在)

会社名	所在国	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬(株)	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・食品・飲料・化粧品等の製造販売
(株)大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業(株)	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫(株)	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学(株)	日本	5,000百万円	100.00%	化学薬品の製造販売
大塚食品(株)	日本	1,000百万円	*100.00%	食品・飲料の製造販売 酒類(ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	イギリス	140,652千ユーロ	*100.00%	医薬品の製造販売
ニュートリション エ サンテ SAS	フランス	65,145千ユーロ	*100.00%	食品の製造販売

(注) 1. 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。

2. 当事業年度末における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当事業年度末における特定完全子会社の帳簿価額
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	275,447百万円
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	206,093百万円

(注) 当事業年度末における当社の総資産は、995,001百万円であります。

5 主要な営業所及び工場 (2016年12月31日現在)

当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

重要な子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
大塚製薬(株)	東京都千代田区	大塚食品(株)	大阪市中央区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	大塚アメリカ ファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
大塚倉庫(株)	大阪市港区	大塚ファーマシューティカル ヨーロッパLtd.	英国 バッキンガムシャー州
大塚化学(株)	大阪市中央区	ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国 オクシタニー地域圏

6 使用人の状況 (2016年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
医療関連事業	18,647名 (1,724名)	700名増 (463名増)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,493名 (1,722名)	154名増 (55名増)
消費者関連事業	541名 (87名)	27名増 (15名減)
その他の事業	3,457名 (772名)	316名増 (107名増)
全社 (共通)	1,649名 (348名)	48名減 (10名増)
合計	31,787名 (4,653名)	1,149名増 (620名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
87名 (117名)	9名増 (33名増)	44.5歳	3.7年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 主要な借入先の状況 (2016年12月31日現在)

借入先	借入額
株みずほ銀行	72,357百万円
株三菱東京UFJ銀行	71,001百万円
株りそな銀行	44,014百万円
株三井住友銀行	36,494百万円
株阿波銀行	12,909百万円

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2016年12月31日現在)

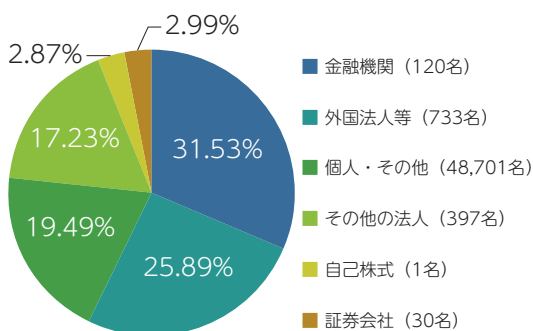
① 発行可能株式総数	1,600,000,000株
② 発行済株式の総数	557,835,617株
③ 株主数	49,982名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	62,597千株	11.55%
大塚エステート(有)	22,891千株	4.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	21,821千株	4.02%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	16,682千株	3.07%
大塚グループ従業員持株会	14,131千株	2.60%
(株)阿波銀行	10,970千株	2.02%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,735千株	1.42%
GOLDMAN, SACHS& CO.REG	7,486千株	1.38%
大塚アセット(株)	7,380千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	6,703千株	1.23%

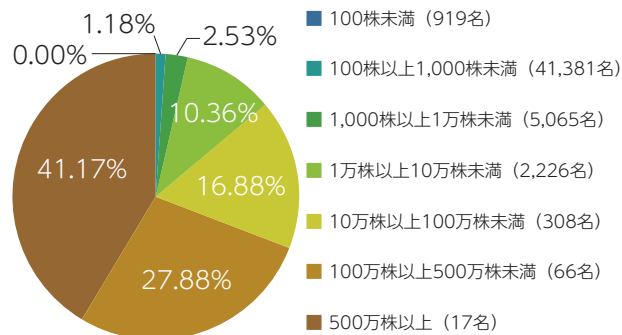
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を15,986,347株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株式数別持株比率



2 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日における新株予約権の状況 (2016年12月31日現在)

		第5回新株予約権	
発行決議日	2016年5月13日		
新株予約権の数	8,514個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 851,400株 (新株予約権1個につき100株)		
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 417,300円 (1株当たり4,173円)		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)		
権利行使期間	2019年3月1日から2021年2月28日まで		
行使の条件等	(注)		
割当対象者	当社の取締役	6名	新株予約権の数 5,676個
	当社子会社の取締役	3名	新株予約権の数 2,838個

(注) 本新株予約権は、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を一層高めるため、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び当社子会社の取締役（以下「割当対象者」といいます。）に対する中期インセンティブプラン（以下「本中期インセンティブプラン」といいます。）として発行された、業績達成条件を付した株式報酬型ストックオプション（新株予約権）であります。

本新株予約権のうち最終的に行使可能となる新株予約権の個数は、2018年度を最終年度とする中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）の達成度等に応じて変動します。

本中期経営計画進行中である2018年12月末までの間において新株予約権を付与するのは1回のみであり、本中期経営計画の進行中に同様の新株予約権を追加発行する予定はありません。

本中期インセンティブプランでは、割当対象者の役職ごとに行使可能な新株予約権を算定するための基準個数を定め、そのうち、40%相当分を「固定部分」とし、対象期間の最終年度の経過によって一括行使を可能とし、残り60%相当分は「業績連動部分」とし、2018年12月期の連結売上高目標額や連結営業利益目標額の達成度を踏まえた上で、行使可能となる新株予約権の個数が確定する仕組み（目標額の達成度が200%以上の場合には200%、目標額の達成度が80%未満の場合には0%）としています。

割当対象者に対して割り当てる新株予約権のそれぞれの個数は、本中期インセンティブプランの導入時に設定する2018年12月期の連結売上高目標額や連結営業利益目標額等の達成度及び対象期間中に各割当対象者の役職が変動する場合に備え、各割当対象者の割当時点での役職に拘らず、最高の業績を達成した場合に、最高位の役職にある者が行使することができる新株予約権の個数（理論的な最大数）と同数としております。

また、当社取締役6名が最終的に行使することができる新株予約権の個数の合計数については、全体として上限を設けております。具体的には、原則として、割当日現在の業務執行体制（同日現在の役職及び当該役職に就く者の数）が維持され、かつ最高の業績を達成した場合において、各役職に就いている割当対象者が行使することができる新株予約権の個数を合計した数を上限としており、その個数は2,386個であります。この上限個数を超えた場合には、超過部分については行使できない旨の条件を、当社取締役会決議に基づいて、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

その他、権利行使の条件等につきましては、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによります。

② 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2016年12月31日現在)

名称	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の数
第5回新株予約権	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	5,676個	567,600株

(注) 新株予約権の内容の概要は上記①に記載のとおりです。

③ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

名称	交付者数	新株予約権の数	目的となる株式の数
第5回新株予約権	当社子会社の取締役 3名	2,838個	283,800株

(注) 新株予約権の内容の概要は上記①に記載のとおりです。

3 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2016年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大塚一郎	(株)大塚製薬工場 取締役会長 大塚製薬(株) 取締役 大塚エステート(有) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
代表取締役社長	樋口達夫	大塚製薬(株) 代表取締役社長 大塚化学(株) 取締役
専務取締役	牧瀬篤正	財務担当
専務取締役	松尾嘉朗	総務担当
取締役	戸部貞信	大塚食品(株) 代表取締役社長
取締役	渡辺達朗	大塚製薬(株) 常務取締役
取締役	廣富靖以	共英製鋼(株) 取締役副社長執行役員 エレコム(株) 社外取締役
取締役	高野瀬忠明	国立大学法人宮崎大学 経営協議会委員
取締役	松谷有希雄	国際医療福祉大学 副学長
常勤監査役	今井孝治	大塚化学(株) 監査役
監査役	矢作憲一	
監査役	菅原洋	大塚製薬(株) 監査役 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント
監査役	和智洋子	梶谷綜合法律事務所 弁護士 ニチアス(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役廣富靖以氏、取締役高野瀬忠明氏及び取締役松谷有希雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役矢作憲一氏、監査役菅原洋氏及び監査役和智洋子氏は、社外監査役であります。
3. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役廣富靖以氏、取締役高野瀬忠明氏、取締役松谷有希雄氏、監査役矢作憲一氏、監査役菅原洋氏及び監査役和智洋子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は以下のとおりであります。
- [就任] ・ 取締役 松谷有希雄 (2016年3月30日就任)
・ 監査役 和智洋子 (2016年3月30日就任)
- [退任] ・ 取締役 川口壽一 (2016年3月30日任期満了により退任)
・ 監査役 仲井昭仁 (2016年3月30日辞任により退任)

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (4名)	518百万円 (21百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	58百万円 (30百万円)
合計 (うち社外役員)	15名 (7名)	577百万円 (52百万円)

- (注) 1. 当社には使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額1,500百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で2016年3月30日開催の第8期定時株主総会において、ストックオプションとして当社普通株式810,000株を年間の上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 ② 新株予約権等の状況 ② 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。
3. 監査役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、取締役5名に対する役員賞与121百万円及び取締役6名に対するストックオプションによる報酬額118百万円が含まれております。
5. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた報酬等の総額は5百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役廣富靖以氏は、共英製鋼(株)の取締役副社長執行役員及びエレコム(株)の社外取締役であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。
- 取締役高野瀬忠明氏は、国立大学法人宮崎大学の経営協議会委員であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。
- 取締役松谷有希雄氏は、国際医療福祉大学の副学長であります。当社グループと兼職先との間に取引関係はありません。
- 監査役菅原洋氏は、大塚製薬(株)の監査役及びウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントであります。大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。当社グループとウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。
- 監査役和智洋子氏は、梶谷総合法律事務所(株)に所属する弁護士であり、また、ニチアス(株)の社外監査役を兼職しております。当社グループと同事務所及び兼職先との間に取引関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

取締役廣富靖以氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回のすべてに出席し、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

取締役高野瀬忠明氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回のすべてに出席し、長年の経営者としての豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

取締役松谷有希雄氏は、当社取締役就任後に開催いたしました取締役会10回のうち9回に出席し、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

監査役矢作憲一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会14回のすべてに出席し、主に上場企業における社外監査役としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会14回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。

監査役和智洋子氏は、当社監査役就任後に開催いたしました取締役会10回及び監査役会11回のすべてに出席し、弁護士として培われた幅広い経験と法務全般への高い見識に基づき、適宜適切な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	114百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	399百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc.他3社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
4. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善する見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置づけております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。すでに2016年9月5日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2017年3月31日です。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2016年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資 産]		[負 債]	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び現金同等物	369,875	仕入債務及びその他の債務	162,349
売上債権及びその他の債権	353,193	社債及び借入金	79,264
棚卸資産	133,758	その他の金融負債	3,872
未収法人所得税	14,381	未払法人所得税	21,482
その他の金融資産	209,289	引当金	552
その他の流動資産	33,031	その他の流動負債	169,091
(小計)	1,113,529	流動負債合計	436,613
売却目的で保有する資産	325	非流動負債	
流動資産合計	1,113,855	社債及び借入金	193,972
非流動資産		その他の金融負債	11,942
有形固定資産	358,762	退職給付に係る負債	15,331
のれん	231,839	引当金	504
無形資産	446,974	繰延税金負債	70,264
持分法で会計処理されている投資	166,600	その他の非流動負債	11,219
その他の金融資産	143,278	非流動負債合計	303,235
繰延税金資産	6,939	負債合計	739,848
その他の非流動資産	10,038	[資 本]	
非流動資産合計	1,364,434	親会社の所有者に帰属する持分	
資産合計	2,478,290	資本	81,690
		資本剰余金	503,979
		自己株式	△47,264
		利益剰余金	1,209,139
		その他の資本の構成要素	△37,012
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,710,531
		非支配持分	27,910
		資本合計	1,738,441
		負債及び資本合計	2,478,290

連結損益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	1,195,547
売上原価	△406,331
売上総利益	789,216
販売費及び一般管理費	△535,852
研究開発費	△168,818
持分法による投資利益	15,974
その他の収益	4,569
その他の費用	△3,943
営業利益	101,145
金融収益	3,814
金融費用	△13,126
その他の営業外損益	24,846
税引前当期利益	116,680
法人所得税費用	△23,347
当期利益	93,332
当期利益の帰属	
親会社の所有者	92,563
非支配持分	769
合計	93,332

計算書類

貸借対照表 (2016年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	250,076	流動負債	32,305
現金及び預金	112,772	リース債務	36
有価証券	45,000	未払金	1,782
貯蔵品	50	未払費用	251
前払費用	328	未払法人税等	289
関係会社短期貸付金	44,563	関係会社預り金	29,854
未収還付法人税等	12,070	賞与引当金	26
繰延税金資産	4,721	役員賞与引当金	40
その他	30,570	その他	23
固定資産	744,924	固定負債	974
有形固定資産	389	リース債務	89
建物	24	繰延税金負債	884
構築物	48	負債合計	33,279
工具、器具及び備品	196	[純資産の部]	
リース資産	120	株主資本	958,888
無形固定資産	1,102	資本金	81,690
ソフトウェア	1,063	資本剰余金	810,216
商標権	38	資本準備金	731,816
投資その他の資産	743,431	その他資本剰余金	78,400
投資有価証券	17,239	利益剰余金	114,245
関係会社株式	724,956	その他利益剰余金	114,245
関係会社長期貸付金	1,164	繰越利益剰余金	114,245
その他	71	自己株式	△47,264
資産合計	995,001	評価・換算差額等	2,685
		その他有価証券評価差額金	2,685
		新株予約権	147
		純資産合計	961,721
		負債・純資産合計	995,001

損益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		92,190
営 業 費 用		8,814
営 業 利 益		83,376
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	653	
業 務 受 託 料	842	
そ の 他	137	1,633
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
支 払 手 数 料	5	
源 泉 所 得 税	8	
そ の 他	0	15
経 常 利 益		84,994
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		84,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10
法 人 税 等 調 整 額		△5,021
当 期 純 利 益		90,004

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年2月13日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年2月13日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ④

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年2月13日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会
常勤監査役 今 井 孝 治 ㊟
社外監査役 矢 作 憲 一 ㊟
社外監査役 菅 原 洋 ㊟
社外監査役 和 智 洋 子 ㊟

以上

(ご参考) トピックス

医療関連事業

大塚製薬とアケビア社 米国における腎性貧血治療薬の共同開発・共同販売契約を締結

大塚製薬は、2016年12月、アケビア・セラピューティクス Inc. (米国マサチューセッツ州) と、慢性腎臓病に伴う貧血 (腎性貧血) の経口治療薬として開発中の「バダデュスタット (vadadustat)」の米国における開発及び販売に係る協業契約を締結しました。

腎性貧血は、米国内に約180万人の患者さんがいます*¹。腎性貧血は、骨髄による赤血球の産生を促す重要なホルモンであるエリスロポエチンの産生が腎臓で減少することが原因とされ、未治療のまま放置すると慢性腎臓病の症状悪化や死亡率増加をもたらすといわれています*²。

大塚製薬が注力する循環器・腎領域に、アケビア社の専門的技術による新たな治療薬を加え、腎性貧血のための新しい経口治療薬を提供することで、多くの患者さんに役立つことを期待しています。

*1 Stages 1-4: JAMA 2007 Coresh et al. (Prevalence of CKD in the US), NHANES 1988-94 and 1999-2004. Stage 5: USRDS 2013 report (ESRD), Iseki K and Kohagura. Anemia as a risk factor for chronic kidney disease K. Kidney Int Suppl. 2007;107:S4-9.

*2 Culleton B, Manns B, Zhang J, Tonelli M, Klarenbach S, et al. Impact of anemia on hospitalization and mortality in older adults. Blood 2006;107(10):3841-3846. Portolés J, Gorritz J, Rubio E, de Alvaro F, García F, et al. The development of anemia is associated to poor prognosis in NKF/KDOQI stage 3 chronic kidney disease. BMC nephrology 2013;14(1):2.

大鵬薬品とMeiji Seikaファルマ 新規経口アレルギー性疾患治療薬「ビラノア®錠20mg」新発売

大鵬薬品とMeiji Seikaファルマ(株)は、2016年11月、新規経口アレルギー性疾患治療薬「ビラノア®錠20mg」(一般名:ビラスチン)を発売しました。国内共同販売契約に基づき、両社で情報提供活動及び販売を行います。

本剤は、スペインのファエス・ファルマ社が創製した新規有効成分の第二世代ヒスタミンH₁受容体拮抗薬です。大鵬薬品は、ファエス社と2012年7月に締結した日本での開発販売権に関するライセンス契約に基づき本剤の開発を進め、2016年9月に「アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、皮膚そう痒症)に伴うそう痒」の効能・効果で製造販売承認を取得しています。

海外では「アレルギー性鼻炎、蕁麻疹」を効能・効果として100以上の国・地域(2016年10月現在)で承認され、ファエス社と多くの企業とのライセンス契約のもと販売されています。



JSCと大塚ホールディングス スポーツ医・科学振興に向けた 共同プロジェクトを始動



独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）と大塚ホールディングスは、スポーツ医・科学の振興、国際競技力の更なる強化に向けた産官学の共同プロジェクト「JSCハイパフォーマンスセンター（HPC*） Total Conditioning Research Project」を2016年12月よりスタートしました。

JSCは、「未来を育てよう、スポーツの力で。」をコーポレート・メッセージとして、スポーツの振興と児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツの振興のために必要な支援及び学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行っています。特にJSCが管理・運営する国立スポーツ科学センターでは、我が国のトップレベルの競技者及びチームの国際競技力の向上を、スポーツ医・科学の各側面から組織的・総合的に支援しています。一方、大塚グループは、主事業の一つをニュートラシューティカルズ関連事業とし、大塚製薬を中心にスポーツ栄養分野の研究開発から生まれた製品や知見によるアスリートへのサポート、熱中症予防啓発活動、女性の健康など、幅広い分野で事業を展開しています。

本プロジェクトは、HPCと大塚製薬により運営され、双方の強みを活かして更なるスポーツ医・科学の振興、国際競技力強化を目指し共同研究を実施するもので、HPCの民間企業との協働による初めての事業となります。また、この共同研究は3つの研究種目から構成され、国際競技力強化の最大化を実現させる研究を実施し、この研究で得られた知見から、スポーツ分野におけるコンディショニングに関するガイドラインを策定し、それを2020年以降の「ソフトレガシー」として、国民の健康維持・増進に向けた啓発活動に応用していくことを目的としています。

大塚グループは、本プロジェクトを通じて、トータルヘルスケア企業として幅広い人々の健康の維持・増進に貢献してまいります。

*ハイパフォーマンスセンターは、日本の競技スポーツの拠点として、東京都北区西が丘地区にある国立スポーツ科学センター（JISS）及び味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）を設置し、JISS及びNTCにあるスポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート、トレーニング場等の機能をオリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、機能強化を図るものです。

研究種目の概要

1

指定課題研究

HPCが指定する研究課題について、HPC、大塚製薬、外部研究機関で構成する研究推進委員会が行う研究。

2

領域指定研究(公募型)

HPCが指定する領域の研究を公募し、採択された研究機関と研究推進委員会の各カテゴリー担当者とが連携して行う研究。

3

パイロットスタディー等

現場での課題を柔軟に対応できるモデルとなる研究。

ポカリスエット・オロナミンCドリンク 「グッドデザイン・ロングライフ デザイン賞2016」受賞



LONG LIFE DESIGN 2016

大塚製薬は、2016年10月、「ポカリスエット」と「オロナミンCドリンク」の2ブランドのデザインにおいて「グッドデザイン・ロングライフデザイン賞2016」を公益財団法人日本デザイン振興会より受賞しました。同賞は、発売から10年以上にわたり人々から支持され、これからも変わらずに存在し続けて欲しいデザインに贈られる賞であり、良いものを長く使う意義を社会に問うことを趣旨とするデザイン賞です。

「ポカリスエット」は“汗の飲料”をコンセプトに1980年に誕生。汗をかくあらゆるシーンにおいて水分と電解質(イオン)補給の優れた飲料として価値を伝える活動を続け、今では国民的飲料になるまでに成長し、世界20カ国・地域*で展開しています。

「オロナミンCドリンク」は美味しく飲める栄養ドリンクを目指し、炭酸を加えるという、当時画期的であった発想から開発されました。医薬品に該当しない炭酸飲料(清涼飲料規格)にしたことで販路も広がり、「炭酸栄養ドリンク」というまったく新しい市場を切り開きました。基本成分やデザイン、「元気ハツラツ！」のキャッチコピーなど、1965年の発売以来50年もの長きにわたり、そのほとんどを踏襲し続けています。時代に合わせたコミュニケーションを展開し、今では世界9カ国・地域*の方々へ「元気ハツラツ！」を届けています。

2014年に受賞した「カロリーメイト」と併せ、大塚製薬3大ブランドが同賞を獲得したことになります。これからも、新たな価値を創造し、いつまでも愛される製品づくりを目指していきます。

*2016年12月現在

パッケージデザインのこだわり

生命のルーツである海の青と波を表す白をクールでシンプルなイメージを体現する色として選定。白い波型はポカリスエットと真水の吸収スピードを比較したグラフの曲線を象徴化したものです。鮮やかなブルーは1980年の発売当時、食品・飲料業界において「売れない色」とされていました。しかし今までにないカテゴリーの製品であったため、「デザインは本質を表現するもの」というデザイナーの信念と「コンセプトを伝える」という大塚製薬の強い思いによってこのデザインは採用されました。



発売当初の
ポカリスエット

パッケージデザインの特徴

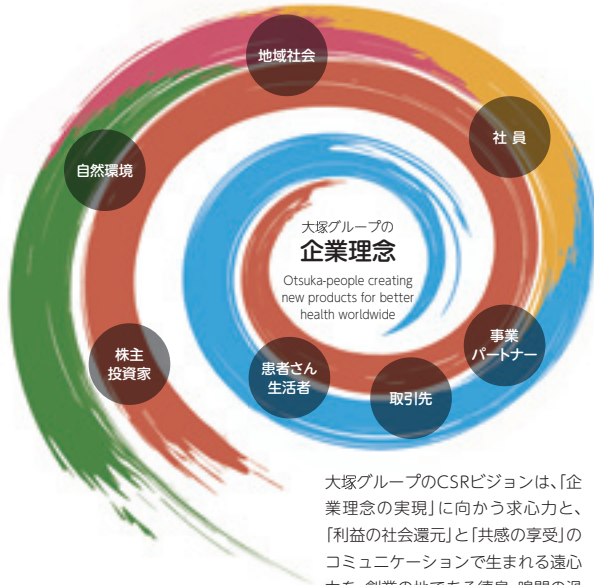
手になじみやすい大きさでフォルム、美しさに加え濡れても滑らないようにとビン表面にほどこされたダイヤモンドカット、ビタミンを守るための茶色のビンや、ひと目でわかる特徴的な商品名ロゴ、赤いラベル、「元気ハツラツ！」のキャッチコピーも発売当初から現在まで、そのほとんどが変わりません。



初期の
オロナミンCドリンク

大塚グループのCSRビジョン

大塚グループのCSRは、企業理念の実現をコアとし、それを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションによって生まれる活動と位置付けています。企業の事業活動は、地域の方々、取引先、患者さん、生活者の皆様など、多くのステークホルダーのご理解やご協力、ご支援がなくては成り立ちません。私たちが取り組む地域貢献、自然環境保全などのさまざまな社会貢献活動は、直接的、間接的にものづくりやサービス改善に反映され、価値ある製品やサービスを世の中に送り出すことにより事業が発展し、ステークホルダーとの信頼関係の構築にもつながっていきます。このような信頼をベースとした地域との協働や製品への支持など「利益の社会還元」と「共感の享受」が循環し、相乗効果となって良い波紋が広がっていくものと考えています。大塚グループは、事業と一体化したCSRを推進することで、社会に必要な企業として存在し続けていくことを目指しています。



大塚グループのCSRビジョンは、「企業理念の実現」に向かう求心力と、「利益の社会還元」と「共感の享受」のコミュニケーションで生まれる遠心力を、創業の地である徳島・鳴門の渦潮をモチーフに表現しています。

大塚グループのCSR「5つの分野」

大塚グループの事業と共鳴したCSR活動については、大塚らしい考え方を軸とした「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」という5つの分野に分けて、お示ししています。

健康

大塚グループは、ヘルスケアをトータルで捉え、「疾病の治療」と「健康の増進」の2つの視点から、革新的な製品づくりと情報の提供を進めていきます。

環境

私たちの社会や生活、事業活動は、自然から常に恩恵を受けて成り立っています。大塚グループは、自然環境への配慮を当然の責務と考え、製品づくりからその利用に至るまで持続可能な社会の形成に取り組めます。

品質

大塚グループの品質の考え方は、いわゆる安全・安心なものづくりにとどまりません。お客さまへの情報開示、パートナー企業との協体制度、地域の尊重、コンプライアンスなど、幅広い取り組みにおいて社会的活動意義の品質向上を推進していきます。

文化

大塚グループは、地域社会とそこに根づく文化を大切にしています。地域との交流、協働、教育支援などを通じて地域の発展と次の時代を担う子どもたちの育成に貢献していきます。

社員

大塚グループの創造性の源泉は企業理念の実現のなかにあると考えています。既存概念を打破し、発想を転換し、成しとげる。そのように多様な社員が躍動する企業風土を育み、社会に役立つ革新的な製品を生み出し続けます。

「国連グローバル・コンパクト」に参加

大塚ホールディングスは、2016年11月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト*(UNGC)」に署名しました。

世界経済が成長した反面、地球温暖化や経済格差からの貧困などのグローバルな社会課題の顕在化、企業の法令遵守の厳格化を背景に、企業のCSR活動に対する国際社会からの要請はますます増大しています。大塚グループにおいては、「大塚グループ・グローバル行動規準」「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」等を制定し、事業運営に取り組んでいます。このたびのUNGCへの参加により、10の原則をもとに今まで以上に明確な目標を持ち、サステナビリティ(持続可能性)に対するCSR活動の推進につなげてまいります。



UNGCの10原則

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のインシシアチブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

*グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact)とは、企業が持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。署名する企業・団体は、4つの領域(人権、労働、環境、腐敗の防止)の10の原則について、支持、実践することが求められています。1999年世界経済フォーラム(ダボス会議)でコフィー・アナン前国連事務総長が提唱し、2000年に正式に発足しました。



ミャンマーに「助産診療センター」を寄贈

大塚製薬は、認定NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパンを通じて、ミャンマーのアレーション村に助産診療センターを寄贈しました。ミャンマーでは、助産師による自宅での分娩介助が一般的ですが、妊産婦や乳児の健康のための環境整備が課題となっています。同センターでは、助産師が常駐し、分娩介助のほか、簡易な治療、妊産婦や村人への保健教育を行います。出産や育児への理解が深まるとともに、より安定した母子健康のためのサポートが実現可能となります。

大塚グループのCSRの取り組みは、ウェブサイトよりご覧いただけます

大塚グループ統合CSRサイト

<http://otsuka.csrportal.jp/ja>

会社概要

(2016年12月31日現在)

大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048
東京都千代田区
神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川ランドセントラルタワー

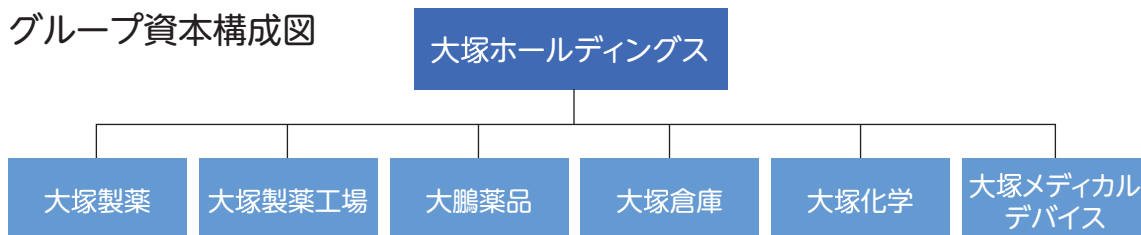
従業員 87名

(大塚ホールディングス連結従業員数:31,787名)

グループ会社数 子会社 147社、関連会社 32社

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

グループ資本構成図



HPのご案内

当社のIRサイトでは、決算資料などの各種資料、決算説明会の動画配信などのIR関連情報をご覧ください。

大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

株式インフォメーション

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社等の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	特別口座に記録された株式	証券会社等の口座に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	特別口座の口座管理機関である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
特別口座の残高照会 特別口座から一般口座への振替請求		—
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	株主名簿管理人である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図



地下鉄:

- 銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約5分)
- 南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分(六本木一丁目駅より約5分)

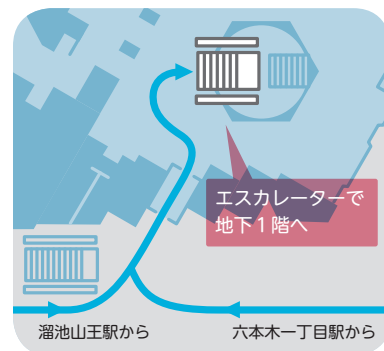
●お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ANAインターコンチネンタル ホテル東京

地下1階「プロミネンス」



東京都港区赤坂一丁目12番33号
電話 03-3505-1111



大塚ホールディングス株式会社

<http://www.otsuka.com/>